

令和 5 年 度

滝川市各会計歳入歳出決算審査意見書
及び滝川市各基金運用状況審査意見書

滝川市監査委員

滝 監 第 11 号
令和 6 年 8 月 26 日

滝 川 市 長 前 田 康 吉 様

滝川市監査委員 宮 崎 英 彰

滝川市監査委員 山 口 清 悦

令和 5 年度滝川市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度
滝川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査を滝川市監査基
準に準拠して行ったので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点及び実施内容	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要及び意見	2
第 6	決算概要	3
1	一般会計	9
資料 1	歳入財源構成前年度比較状況	2 2
資料 2	市税目別調定・収入済額前年度比較状況	2 3
資料 3	市税目別収入前年度比較状況	2 4
資料 4	市税総額調定・収入済額前年度比較状況	2 4
資料 5	市税不納欠損額内訳	2 5
資料 6	使用料・手数料収入前年度比較状況	2 6
資料 7	市債の借入及び償還前年度比較状況	2 7
2	国民健康保険特別会計	2 8
資料	被保険者 1 人当たり前年度比較状況	3 0
3	公営住宅事業特別会計	3 1
4	介護保険特別会計・保険事業勘定	3 3
5	介護保険特別会計・介護サービス事業勘定	3 5
6	後期高齢者医療特別会計	3 7
7	各会計の未収金及び不納欠損状況	4 0
8	実質収支に関する調書	4 1
9	財産に関する調書	4 1
1 0	基金の運用状況	4 2

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 概要及び資料等の金額で単位未満の端数を四捨五入にしたことにより不適合となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第 2 位を四捨五入により算出した。なお、構成比率については、合計 100% とするため、切捨て若しくは切上げにより算出したものがある。
- 3 比率の表示中「0.0」は、該当値はあるが単位未満のもの、「－」は該当がないもの若しくはデータ不詳をいう。

令和５年度滝川市各会計決算審査意見

第１ 審査の対象

１ 各会計決算

- 令和５年度 滝川市一般会計歳入歳出決算
- 令和５年度 滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 滝川市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 令和５年度 滝川市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 令和５年度 滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

２ 決算関係書類

- 事 項 別 明 細 書
- 実質収支に関する調書
- 財 産 に 関 する 調 書

３ 基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月１７日から令和６年８月２０日まで

第３ 審査の着眼点及び実施内容

- １ 決算審査に当たっては、決算書等が関係法令に準拠して作成され、その決算計数の正確性などについて検証するために、決算書、関係諸帳簿等証拠書類との確認を行ったほか、予算執行の適否、執行内容等について提出された資料を基にして審査を行った。
- ２ 現金預金残高の確認、証ひょう等については、例月現金出納検査の際に検査済みであるので審査を省略した。

第４ 審査の結果

- １ 決算書等は法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、表示された計数は正確であると認められた。
- ２ 予算は適正に執行され、予算の流用及び予備費の充用も適正に処理されていると認められた。
- ３ 財産に関する調書の計数は正確であり、その保管、管理状況も適正に行われていると認められた。
- ４ 基金の運用状況については、財産に関する調書（基金）に記載のとおり計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。
- ５ 審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要及び意見

1 審査の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入33,305,446千円、歳出31,668,137千円で、前年度と比較して歳入735,416千円（2.2%）の減、歳出561,762千円（1.7%）の減となっている。これを決算収支でみると、形式収支額は1,637,309千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源10,969千円を差し引いた実質収支額は1,626,340千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では、一般会計は255,944千円の赤字（前年度162,378千円の黒字）、特別会計は77,302千円の黒字（前年度69,282千円の黒字）となり、総額では178,642千円の赤字（前年度231,661千円の黒字）となった。

自主財源の大半を占める市税は4,432,400千円、前年度と比較して62,225千円の増、地方交付税は7,444,468千円、前年度と比較して37,488千円の増となっている。

収入未済額は613,680千円、前年度と比較して6,780千円の減、不納欠損額は48,879千円、前年度と比較して290千円の増となっている。

市債の発行額は740,035千円、前年度と比較して36,019千円増加し、年度末の現在高は一般会計13,432,948千円、特別会計2,275,856千円で、総額15,708,804千円となっている。歳出総額に占める公債費（1,777,785千円（一時借入金・運用金利子及び地方債証券等取扱手数料を除く。））の割合は5.6%で、未償還残高は減少となった。

地方債の発行は、将来にわたる財政負担となることから、今後においても一層適切な管理に努められたい。なお、普通会計ベースの財政力指数は前年度と比較して0.01ポイントの減であるが、経常収支比率については、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

2 審査意見

令和5年度予算は、新たな総合計画のスタートの年として、計画に掲げた各施策の方向に時機を逸することなく取り組み、市民生活と地域経済を支えるための効果が最大限発揮される予算として編成され、子育て支援施策の拡充に重点を置きながら、持続可能な財政運営の確立に向け、財政健全化にも引き続き取り組むこととされた。

決算の状況であるが、歳入においては徴収対策の強化や、スマホ決済を含むコンビニ納付の定着などにより、市税の収納率が過去最高水準となった一方、ふるさと納税の制度厳格化による寄付額の大幅な減少が見られ、歳出においては「滝川市第2期財政健全化計画」の実施による経費節減等の効果が伺われる。また、経常収支比率であるが、財政構造の硬直化の解消に向けて少しずつ改善が図られているものの、特にこども医療費無償化など扶助費の増もあり、令和4年度の89.9%から令和5年度は90.0%と、0.1ポイント上昇した。

国においては、11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、所得税・個人住民税の定額減税、低所得世帯への支援などを打ち出し、個人消費は持ち直し気味とはなったものの、所得の伸びが物価の伸びを下回り、力強さを欠く状況である。国内の経済情勢をみると、内閣府の令和6年7月の月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されると報告されている。

本市においては、令和2年度～11年度の10年間の計画として取り組まれた「滝川市第2期財政健全化計画」について、所期の目標をほぼ達成するなど、健全な財政状況を踏まえ、令和5年度末を以て前倒して完了することとされた一方、資材・労務費等の高騰による影響などが及ぼす財政

的なリスクを常に精査する必要があることから、新たに策定された「財政運営基本方針」に基づき、常に財政基盤の安全性を確保しながら、行政サービスを低下させない安定的な市政運営を望むものである。

第6 決算概要

1 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計

単位：円

会計別 \ 区 分	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	差 引 (A-B)
一 般 会 計	23,292,635,351	22,375,063,597	917,571,754
特 別 会 計	10,012,811,076	9,293,073,576	719,737,500
国 民 健 康 保 険	4,428,103,908	4,428,103,908	0
公 営 住 宅 事 業	779,360,888	677,962,787	101,398,101
介 護 保 険 事 業 勘 定	4,034,079,057	3,465,341,590	568,737,467
介 護 保 険 介 護 サービス 事 業 勘 定	68,430,886	20,460,858	47,970,028
後 期 高 齢 者 医 療	702,836,337	701,204,433	1,631,904
計	33,305,446,427	31,668,137,173	1,637,309,254

2 決算収支の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算状況

一般会計及び特別会計を合わせた予算総額34,083,599千円に対し、歳入総額33,305,446千円、執行率97.7%、歳出総額31,668,137千円、執行率92.9%で差引（形式収支）1,637,309千円の黒字となり、前年度と比較して173,654千円（9.6%）の減となっている。

会計別の形式収支額は、一般会計で917,572千円の黒字となり、前年度と比較して250,903千円の減、特別会計で719,738千円の黒字となり、前年度と比較して77,249千円の増となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源となる一般会計10,969千円を差し引いた当年度実質収支額は、一般会計で906,603千円、特別会計で719,738千円、両会計で1,626,340千円といずれも黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で255,944千円の赤字、特別会計で77,302千円の黒字、両会計で178,642千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 5 (H)	R 4 (I)	対前年度比較	
			増 減 (H-I)	増減率
予 算 総 額 (A)	34,083,599,000	34,274,477,552	△190,878,552	△0.6
一 般 会 計	24,073,665,000	24,213,303,552	△139,638,552	△0.6
特 別 会 計	10,009,934,000	10,061,174,000	△51,240,000	△0.5
歳 入 総 額 (B)	33,305,446,427	34,040,862,141	△735,415,714	△2.2
(執行率)	(97.7)	(99.3)	(△1.6)	-
一 般 会 計	23,292,635,351	24,091,680,511	△799,045,160	△3.3
(執行率)	(96.8)	(99.5)	(△2.7)	-
特 別 会 計	10,012,811,076	9,949,181,630	63,629,446	0.6
(執行率)	(100.0)	(98.9)	(1.1)	-
歳 出 総 額 (C)	31,668,137,173	32,229,898,851	△561,761,678	△1.7
(執行率)	(92.9)	(94.0)	(△1.1)	-
一 般 会 計	22,375,063,597	22,923,205,907	△548,142,310	△2.4
(執行率)	(92.9)	(94.7)	(△1.8)	-
特 別 会 計	9,293,073,576	9,306,692,944	△13,619,368	△0.1
(執行率)	(92.8)	(92.5)	(0.3)	-
形 式 収 支 額 (B-C) (D)	1,637,309,254	1,810,963,290	△173,654,036	△9.6
一 般 会 計	917,571,754	1,168,474,604	△250,902,850	△21.5
特 別 会 計	719,737,500	642,488,686	77,248,814	12.0
翌年度に繰り越すべき財源 (E)	10,969,000	5,981,000	4,988,000	83.4
一 般 会 計	10,969,000	5,928,000	5,041,000	85.0
特 別 会 計	0	53,000	△53,000	皆減
当年度実質収支額 (D-E) (F)	1,626,340,254	1,804,982,290	△178,642,036	△9.9
一 般 会 計	906,602,754	1,162,546,604	△255,943,850	△22.0
特 別 会 計	719,737,500	642,435,686	77,301,814	12.0
前年度実質収支額 (G)	1,804,982,290	1,573,321,755	231,660,535	14.7
一 般 会 計	1,162,546,604	1,000,168,451	162,378,153	16.2
特 別 会 計	642,435,686	573,153,304	69,282,382	12.1
単年度収支額	△178,642,036	231,660,535	△410,302,571	△177.1
一 般 会 計 (F-G)	△255,943,850	162,378,153	△418,322,003	△257.6
特 別 会 計	77,301,814	69,282,382	8,019,432	11.6

(2) 総計及び純計の決算状況

決算収支（総計）の状況には、一般会計及び特別会計並びに企業会計間で繰入金、繰出金等が計上されているため、重複額2,946,946千円を控除した純計決算額の歳入総額は30,358,500千円、歳出総額は28,721,191千円となった。決算収支（純計）の状況は、次のとおりである。

単位：円

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引
一 般 会 計	23,292,635,351	22,375,063,597	917,571,754
特 別 会 計	10,012,811,076	9,293,073,576	719,737,500
総 計 (A)	33,305,446,427	31,668,137,173	1,637,309,254
繰入・繰出金計 (B)	2,946,946,247	2,946,946,247	0
純 計 (A-B)	30,358,500,180	28,721,190,926	1,637,309,254

一般会計及び特別会計並びに企業会計間における繰入金、繰出金等の状況は、次のとおりである。

単位：円

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計 (A)	35,127,765	2,911,818,482
特 別 会 計 (B)	1,405,500,158	32,612,847
国民健康保険	373,896,986	14,385,847
公営住宅事業	215,789,000	1,327,000
介護保険・保険事業勘定	592,215,246	12,262,000
介護保険・介護サービス事業勘定	0	1,030,000
後期高齢者医療	223,598,926	3,608,000
企 業 会 計 (C)	1,506,318,324	2,514,918
下水道事業会計	489,755,324	2,194,000
病院事業会計	1,016,563,000	320,918
計 (A+B+C)	2,946,946,247	2,946,946,247

3 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計とは、市町村の会計区分が市町村ごとに範囲が異なっているため、財政比較や統一的な比較が困難であることから、地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び公営住宅事業特別会計の2会計である。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年間の平均値を用いている。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

前年度と比較すると、基準財政収入額は102,628千円（2.4％）の増、基準財政需要額は118,856千円（1.1％）の増となり、3か年平均での財政力指数は0.39で、前年度と比較して0.01ポイント減となっている。

財政力指数の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：千円

区分 \ 年度	R 5 (C)	R 4 (D)	差 引 (C-D)
基準財政収入額（算出額） (A)	4,333,333	4,230,705	102,628
基準財政需要額（算出額） (B)	10,922,008	10,803,152	118,856
財政力指数(A/Bの3か年平均)	0.39	0.40	△0.01

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常経費に充当された一般財源の額が経常一般財源収入額（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合とされ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、75～80％に分布することが標準的とされている。

前年度と比較すると、経常経費充当一般財源は901千円（0.0％）の増、経常一般財源収入額は5,964千円（0.0％）の減となったことから、経常収支比率は90.0％となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

経常収支比率の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：千円・％

区分 \ 年度	R 5 (C)	R 4 (D)	差 引 (C-D)
経常経費充当一般財源 (A)	11,049,864	11,048,963	901
経常一般財源収入額 (B)	12,283,613	12,289,577	△5,964
経常収支比率 (A/B×100)	90.0	89.9	0.1

4 基金残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた基金の残高は7,907,443千円で、前年度と比較して666,586千円(9.2%)増加している。

なお、各会計における基金の運用状況は、別記(P42)のとおりである。

一般会計及び特別会計の基金残高等の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 \ 年度		R 5 (A)	R 4 (B)	差 引 (A-B)
基金積立		845,657,695	1,254,490,674	△408,832,979
基金取り崩し		179,071,244	61,469,627	117,601,617
年度末残高	一般会計	6,828,997,539	6,174,089,539	654,908,000
	特別会計	1,078,445,151	1,066,766,700	11,678,451
	計	7,907,442,690	7,240,856,239	666,586,451
対前年度比	増減額	666,586,451	1,193,021,047	△526,434,596
	率	109.2	119.7	—
市民1人当たりの基金		214,812	192,121	22,691

注 市民1人当たりの基金は、住民基本台帳人口R5年度36,811人(R6.3.31現在)、R4年度37,689人(R5.3.31現在)で計算している。

5 将来にわたる財政負担

(1) 市債の借入、償還状況等

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた市債の借入額は1,553,935千円で、前年度と比較して481,519千円(44.9%)増加している。また、各会計の年度末現在高では、前年度と比較して一般会計907,503千円、特別会計51,168千円、企業会計262,334千円の減少となっている。

なお、各会計における市債の借入及び償還前年度比較状況は、別表「資料7」のとおり。

一般会計、特別会計及び企業会計の市債の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 \ 年度		R 5 (A)	R 4 (B)	差 引 (A-B)
借入額		1,553,935,000	1,072,416,000	481,519,000
元金償還金		2,774,940,733	2,757,804,059	17,136,674
年度末残高	一般会計	13,432,948,156	14,340,451,650	△907,503,494
	特別会計	2,275,855,679	2,327,023,640	△51,167,961
	企業会計	12,408,672,330	12,671,006,608	△262,334,278
	計	28,117,476,165	29,338,481,898	△1,221,005,733
対前年度比	増減額	△1,221,005,733	△1,685,388,059	—
	率	95.8	94.6	—
市民1人当たりの市債		763,834	778,436	△14,602

注 市民1人当たりの市債は、住民基本台帳人口R5年度36,811人(R6.3.31現在)、R4年度37,689人(R5.3.31現在)で計算している。

(2) 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市債と同じく翌年度以降にわたって債務を負担することになることから、財政運営に影響を及ぼすものである。

債務負担行為で令和6年度以降の支出予定額は1,263,375千円で、前年度と比較して21,504千円(1.7%)の減少となっている。

債務負担行為が確定している支出予定残高は、次のとおり。

単位：千円・%

年度 区分		令和5年度末残高	令和4年度末残高
一般会計		642,615	652,369
特別会計		620,760	632,510
合 計		1,263,375	1,284,879
対前年度比	増減額	△21,504	866,277
	率	98.3	306.9

注1 各年度末残高には、翌年度当初予算で可決された債務負担行為の支出予定額を含めている。

2 支出予定額が未確定となっている債務負担行為は、含めていない。

1 一般会計

(1) 決算の概要

予算現額24,073,665千円に対し、収入済額は23,292,635千円、執行率96.8%、支出済額は22,375,064千円、執行率92.9%となり、差引917,572千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入では、予算現額に対し収入済額が781,030千円の減となり、主なものは市税が108,486千円、地方交付税が55,793千円、繰越金が146,498千円の増、国庫支出金が509,595千円、道支出金が40,316千円、諸収入が49,978千円、市債が507,100千円の減となっている。

歳出では、986,080千円の不用額が生じ、予算現額に対する割合は4.1%になっている。主なものは総務費が159,787千円、民生費が257,624千円、衛生費が210,303千円、土木費が140,737千円、教育費が68,996千円となっている。

歳入歳出決算の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区 分 \ 年 度		R 5	R 4
予 算 現 額		24,073,665,000	24,213,303,552
歳 入	収 入 済 額	23,292,635,351	24,091,680,511
	対 予 算 増 減	△781,029,649	△121,623,041
	執 行 率	96.8	99.5
歳 出	支 出 済 額	22,375,063,597	22,923,205,907
	翌 年 度 繰 越 額	712,521,693	91,581,000
	繰 越 明 許 費	712,521,693	72,578,000
	事 故 繰 越	0	19,003,000
	不 用 額	986,079,710	1,198,516,645
	執 行 率	92.9	94.7
歳 入 歳 出 差 引		917,571,754	1,168,474,604
歳入に対する歳出の割合		96.1	95.1

注 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

(2) 歳入の概要

ア 総 括

予算現額24,073,665千円に対し、収入済額は23,292,635千円で781,030千円（3.2％）の減となっている。

歳入財源構成前年度比較状況は、別表「資料1」のとおりであるが、自主財源の構成比率については、前年度と比較して1.8ポイントの減となっている。

主要科目の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目 \ 年 度	R 5	R 4
地 方 交 付 税	7,444,468,000	7,406,980,000
国・道支出金	5,596,581,950	5,660,273,515
市 税	4,432,400,381	4,370,175,824
繰 越 金	1,168,474,604	1,000,228,451
諸 収 入	1,146,681,315	1,191,458,350
地方消費税交付金	1,035,745,000	1,050,672,000
そ の 他	2,468,284,101	3,411,892,371
合 計	23,292,635,351	24,091,680,511
対 前 年 度 比	96.7	94.1

注 数値には、還付未済額を含んでいる。

イ 歳 入 款 別 状 況

(ア) 市 税（1款）

予算現額4,323,914千円に対し、収入済額は4,432,400千円、執行率102.5％で108,486千円の増となり、主なものは市民税が41,075千円、固定資産税が54,118千円の増となっている。

また、収入率は現年度分98.9％、滞納繰越分4.2％で、前年度と比較して現年度分0.1ポイント、滞納繰越分0.8ポイントの減となっている。

なお、市税目別調定・収入済額前年度比較状況、市税目別収入前年度比較状況、市税総額調定・収入済額前年度比較状況、市税不納欠損額内訳については、別表「資料2」から「資料5」のとおり。

(イ) 地方譲与税（2款）、交付金（3款～11款、13款、24款）

地方譲与税及び交付金の予算現額1,329,169千円に対し、収入済額は1,398,647千円、執行率105.2％で69,478千円の増となり、前年度と比較して7,855千円（0.6％）の増となっている。

地方譲与税・交付金の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目 \ 年 度	R 5 (A)	R 4 (B)	差 引 (A-B)
地 方 譲 与 税	197,509,000	195,727,000	1,782,000
利 子 割 交 付 金	1,530,000	1,713,000	△183,000
配 当 割 交 付 金	14,184,000	12,568,000	1,616,000
株式等譲渡所得割交付金	16,352,000	10,164,000	6,188,000
法 人 事 業 税 交 付 金	73,739,000	63,929,000	9,810,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,035,745,000	1,050,672,000	△14,927,000
ゴルフ場利用税交付金	6,658,960	6,795,040	△136,080
環 境 性 能 割 交 付 金	19,806,000	16,909,000	2,897,000
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,231,000	1,233,000	△2,000
地 方 特 例 交 付 金	24,185,000	25,470,000	△1,285,000
交通安全対策特別交付金	6,062,000	5,612,000	450,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,644,781	—	1,644,781
計	1,398,646,741	1,390,792,040	7,854,701
対 前 年 度 比	100.6	97.7	—

(ウ) 地 方 交 付 税 (12款)

予算現額7,388,675千円に対し、収入済額は7,444,468千円、執行率100.8％で55,793千円の増、前年度と比較して37,488千円（0.5％）の増となり、普通交付税が16,228千円（0.2％）、特別交付税が21,260千円（2.5％）の増となっている。

地方交付税の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：千円・％

区 分 \ 年 度	R 5	R 4
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	10,922,008
	うち 錯 誤 額	—
	基準財政収入額 (B)	4,333,333
	うち 錯 誤 額	—
	調 整 額 (C)	—
	交 付 額 (A-B-C) (D)	6,588,675
特 別 交 付 税 (E)	855,793	834,533
計 (D+E)	7,444,468	7,406,980
対 前 年 度 比	100.5	100.3

(エ) 分担金及び負担金（14款）

予算現額138,269千円に対し、収入済額は139,824千円、執行率101.1%で1,555千円の増となり、主なものは児童福祉費負担金が1,035千円の増となっている。

収入率は96.3%で前年度と比較して0.5ポイントの増、不納欠損額は0円で、前年度と比較して54千円の減となっている。

その状況は次表に示すほか、収入未済額前年度比較状況は「(セ)主な税外収入の収入未済額状況」のとおり。

単位：円・%

年度・区分 科 目	R5				R4			
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入未済額 (不納欠損額)	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入未済額 (不納欠損額)
総 務 費 負 担 金	23,627,951	23,627,951	100.0	0 (0)	25,973,651	25,973,651	100.0	0 (0)
老人福祉費負担金	25,989,763	25,989,763	100.0	0 (0)	25,674,971	25,615,171	99.8	59,800 (0)
児童福祉費負担金	95,650,658	90,206,166	94.3	5,444,492 (0)	90,267,605	84,324,956	93.4	5,888,849 (53,800)
合 計	145,268,372	139,823,880	96.3	5,444,492 (0)	141,916,227	135,913,778	95.8	5,948,649 (53,800)

(オ) 使用料及び手数料（15款）

予算現額425,044千円に対し、収入済額は397,646千円、執行率93.6%で27,398千円の減となり、主なものは衛生使用料が3,147千円、教育使用料が10,943千円、衛生手数料が8,713千円の減となっている。

収入率は99.6%で前年度と比較して同率、不納欠損額は94千円で、前年度と比較して51千円の増となっている。

なお、収入未済額前年度比較状況は「(セ)主な税外収入の収入未済額状況」に、使用料・手数料収入前年度比較状況は別表「資料6」のとおり。

単位：円・%

年度・区分 科 目	R5				R4			
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入未済額 (不納欠損額)	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入未済額 (不納欠損額)
使 用 料	231,026,588	229,890,631	99.5	1,135,957 (0)	232,839,708	231,619,017	99.5	1,220,691 (0)
手 数 料	168,266,610	167,755,180	99.7	417,870 (93,560)	175,846,960	175,303,840	99.7	501,050 (42,070)
合 計	399,293,198	397,645,811	99.6	1,553,827 (93,560)	408,686,668	406,922,857	99.6	1,721,741 (42,070)

(カ) 国庫支出金（16款）

予算現額4,772,641千円に対し、収入済額は4,263,046千円、執行率89.3%で509,595千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して55,236千円（1.3%）の減となっている。

国庫支出金の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 5 (A)	R 4 (B)	差 引 (A-B)
国 庫 負 担 金	2,387,674,944	2,535,232,229	△147,557,285
国 庫 補 助 金	1,834,368,052	1,740,754,166	93,613,886
委 託 金	41,002,528	42,295,464	△1,292,936
計	4,263,045,524	4,318,281,859	△55,236,335
対 前 年 度 比	98.7	87.1	—

(キ) 道 支 出 金 (17款)

予算現額1,373,852千円に対し、収入済額は1,333,536千円、執行率97.1％で40,316千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して8,455千円（0.6％）の減となっている。

道支出金の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 5 (A)	R 4 (B)	差 引 (A-B)
道 負 担 金	978,323,974	973,422,818	4,901,156
道 補 助 金	264,702,545	266,379,331	△1,676,786
委 託 金	89,039,987	100,794,557	△11,754,570
道 交 付 金	1,469,920	1,394,950	74,970
計	1,333,536,426	1,341,991,656	△8,455,230
対 前 年 度 比	99.4	101.0	—

(ク) 財 産 収 入 (18款)

予算現額35,838千円に対し、収入済額は30,579千円、執行率85.3％で5,259千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して7,273千円（19.2％）の減となっている。

(ケ) 寄 附 金 (19款)

予算現額754,646千円に対し、収入済額は754,773千円、執行率100.0％で127千円の増となっている。

収入済額は、前年度と比較して1,001,273千円（57.0％）の減となっている。

(コ) 繰 入 金 (20款)

予算現額222,746千円に対し、収入済額は199,426千円、執行率89.5％で23,320千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して119,804千円（150.5％）の増となっている。

(サ) 繰越金 (21款)

予算現額1,021,977千円に対し、収入済額は1,168,475千円、執行率114.3%で146,498千円の増となっている。

収入済額は、前年度と比較して168,246千円（16.8%）の増となっている。

(シ) 諸収入 (22款)

予算現額1,196,659千円に対し、収入済額は1,146,681千円、執行率95.8%で49,978千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して44,777千円（3.8%）の減となっている。

(ス) 市債 (23款)

予算現額1,090,235千円に対し、収入済額は583,135千円、執行率53.5%で507,100千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して72,281千円（11.0%）の減となっている。

市債の歳入に占める割合は2.5%で、前年度より0.2ポイントの減となっている。

(セ) 主な税外収入の収入未済額状況

主な税外収入である児童福祉費負担金（保育料）、保育所使用料、し尿処理手数料、育英事業貸付金収入、生活保護費返還金収入及び学校給食費収入は、前年度と比較して収入未済額は1,204千円（5.0%）の減、不納欠損額は214千円（223.6%）の増となっている。

収入未済額等の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

年度・区分 科 目		R 5			R 4		
		収入未済額	不納欠損額	収入率	収入未済額	不納欠損額	収入率
分担金・負担金	児童福祉費負担金（保育料）	5,444,492	0	92.5	5,888,849	53,800	90.9
使用料・手数料	保育所使用料	1,135,957	0	91.1	1,220,691	0	89.4
	し尿処理手数料	417,870	93,560	97.2	501,050	42,070	97.2
諸収入	育英事業貸付金	4,724,184	0	5.3	4,986,184	0	12.0
	生活保護費返還金	9,619,461	207,613	33.4	10,117,925	0	42.2
	学校給食費	1,326,316	9,082	99.1	1,157,821	0	99.2
計		22,668,280	310,255	91.3	23,872,520	95,870	91.0
対前年度比		95.0	323.6	—	96.1	40.3	—

(3) 歳出の概要

ア 総括

予算現額24,073,665千円に対し、支出済額は22,375,064千円、執行率92.9%で翌年度繰越額の繰越明許費712,522千円を除き、不用額は986,080千円となっている。

歳出主要性質別の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

年度・区分 性質別		R 5		R 4	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	3,162,137,759	14.1	3,291,178,924	14.4
	扶 助 費	4,849,055,994	21.7	4,500,219,088	19.6
	公 債 費	1,549,011,508	6.9	1,561,411,359	6.8
	小 計	9,560,205,261	42.7	9,352,809,371	40.8
物件費・維持補修費・補助費等		7,838,158,045	35.0	8,342,197,429	36.4
積立金・出資金・貸付金		1,935,583,363	8.7	2,386,741,410	10.4
繰 出 金		2,092,712,637	9.4	1,979,145,320	8.6
建 設 事 業 費		948,404,291	4.2	862,312,377	3.8
計		22,375,063,597	100.0	22,923,205,907	100.0
対 前 年 度 比		97.6		93.2	

イ 歳出款別状況

(ア) 議会費（1款）

予算現額118,898千円に対し、支出済額は114,033千円、執行率95.9%で4,865千円の不用額で、これは予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	118,898,000	114,033,134	4,864,866	95.9

(イ) 総 務 費 (2 款)

予算現額3,802,070千円に対し、支出済額は3,602,400千円、執行率94.7%で翌年度繰越額の繰越明許費39,882千円を除き159,787千円の不用額が生じ、主なものは一般管理費の委託料5,324千円、積立金5,329千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の負担金補助及び交付金32,528千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費の負担金補助及び交付金39,920千円、市議会議員市長選挙費の負担金補助及び交付金10,900千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

なお、繰越明許費に係る事業は、飲食店応援プレミアムチケット発行事業、住民税均等割のみ課税世帯電力等価格高騰臨時支援金、住民税非課税世帯等臨時支援金（こども加算）、基幹税務システム改修事業及び社会保障・税番号制度システム整備事業である。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	3,619,975,743	3,467,491,213	24,306,483	128,178,047	95.8
徴 税 費	46,677,000	39,568,219	1,452,000	5,656,781	84.8
戸籍住民基本台帳費	62,344,000	40,378,875	14,124,000	7,841,125	64.8
選 挙 費	63,000,000	47,712,746	0	15,287,254	75.7
統 計 調 査 費	6,275,000	3,518,050	0	2,756,950	56.1
監 査 委 員 費	3,798,000	3,730,941	0	67,059	98.2
計	3,802,069,743	3,602,400,044	39,882,483	159,787,216	94.7

(ウ) 民 生 費 (3 款)

予算現額5,466,120千円に対し、支出済額は5,208,496千円、執行率95.3%で257,624千円の不用額が生じ、主なものは障害者福祉費の扶助費38,878千円、児童母子福祉費の扶助費27,710千円、保育所費の委託料9,064千円、負担金補助及び交付金11,388千円、生活保護費の扶助費131,877千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,441,870,000	2,386,168,919	55,701,081	97.7
児 童 福 祉 費	1,777,725,000	1,708,134,529	69,590,471	96.1
生 活 保 護 費	1,245,946,000	1,113,663,973	132,282,027	89.4
国 民 年 金 費	329,000	278,777	50,223	84.7
災 害 救 助 費	250,000	250,000	0	100.0
計	5,466,120,000	5,208,496,198	257,623,802	95.3

(エ) 衛 生 費 (4 款)

予算現額4,250,453千円に対し、支出済額は4,023,616千円、執行率94.7%で翌年度繰越額の繰越明許費16,534千円を除き210,303千円の不用額が生じ、主なものは予防費の役務費12,814千円、委託料64,592千円、保健指導費の委託料6,087千円、他会計繰出金の繰出金98,235千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

なお、繰越明許費に係る事業は、下水道事業会計出資金及び新型コロナウイルス感染症対策事業である。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	3,319,140,000	3,097,919,967	16,534,210	204,685,823	93.3
清 掃 費	931,313,000	925,695,872	0	5,617,128	99.4
計	4,250,453,000	4,023,615,839	16,534,210	210,302,951	94.7

(オ) 労 働 費 (5 款)

予算現額26,508千円に対し、支出済額は26,464千円、執行率99.8%で不用額は44千円となっている。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
労 働 諸 費	26,508,000	26,463,810	44,190	99.8

(カ) 農 林 業 費 (6 款)

予算現額356,344千円に対し、支出済額は316,126千円、執行率88.7%で翌年度繰越額の繰越明許費20,000千円を除き20,218千円の不用額が生じ、主なものは農業振興費の貸付金4,810千円、農地費の負担金補助及び交付金9,848千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

なお、繰越明許費に係る事業は、道営土地改良事業負担金である。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執 行 率
農 業 費	336,557,811	297,425,525	20,000,000	19,132,286	88.4
林 業 費	19,786,000	18,700,627	0	1,085,373	94.5
計	356,343,811	316,126,152	20,000,000	20,217,659	88.7

(キ) 商 工 費 (7 款)

予算現額427,558千円に対し、支出済額は391,555千円、執行率91.6%で36,003千円の不用額が生じ、主なものは商工業振興費の貸付金20,000千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
商 工 費	427,558,000	391,554,656	36,003,344	91.6

(ク) 土 木 費 (8 款)

予算現額1,790,067千円に対し、支出済額は1,649,330千円、執行率92.1%で140,737千円の不用額が生じ、主なものは道路維持費の委託料19,452千円、道路新設改良費の工事請負費100,283千円、住宅管理費の負担金補助及び交付金10,836千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	11,702,000	11,640,565	61,435	99.5
道路橋りょう費	1,337,218,000	1,213,732,374	123,485,626	90.8
河 川 費	35,249,000	33,481,850	1,767,150	95.0
都 市 計 画 費	150,278,000	149,430,625	847,375	99.4
住 宅 費	255,620,000	241,044,847	14,575,153	94.3
計	1,790,067,000	1,649,330,261	140,736,739	92.1

(ケ) 消 防 費 (9 款)

予算現額740,765千円に対し、支出済額は737,546千円、執行率99.6%で3,219千円の不用額が生じ、これは予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
消 防 費	740,765,000	737,545,978	3,219,022	99.6

(コ) 教 育 費 (10款)

予算現額1,761,730千円に対し、支出済額は1,056,629千円、執行率60.0%で翌年度繰越額の繰越明許費636,105千円を除き68,996千円の不用額が生じ、主なものは小学校費の学校管理費の需用費10,346千円、中学校費の学校管理費の扶助費6,936千円、学校給食費の需用費5,650千円、扶助費6,572千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

なお、繰越明許費に係る事業は、小学校空調設備設置事業、中学校空調設備設置事業及び明苑中学校電灯設備改修工事である。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執 行 率
教 育 管 理 費	107,334,000	103,512,466	0	3,821,534	96.4
小 学 校 費	613,254,000	194,621,427	396,126,000	22,506,573	31.7
中 学 校 費	341,469,000	89,263,963	239,979,000	12,226,037	26.1
高 等 学 校 費	86,206,000	83,336,808	0	2,869,192	96.7
学 校 給 食 費	351,942,000	337,025,521	0	14,916,479	95.8
社 会 教 育 費	114,773,000	104,482,304	0	10,290,696	91.0
保 健 体 育 費	146,752,000	144,386,370	0	2,365,630	98.4
計	1,761,730,000	1,056,628,859	636,105,000	68,996,141	60.0

(サ) 公 債 費 (11款)

予算現額1,562,125千円に対し、支出済額は1,549,013千円、執行率99.2%で不用額は13,112千円となっている。

市債の借入及び償還前年度比較状況は、別表「資料7」のとおり。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
公 債 費	1,562,125,000	1,549,012,708	13,112,292	99.2

公債費の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 5	R 4
公 債 費	1,549,012,708	1,561,412,879
対 前 年 度 比	99.2	96.4

(シ) 諸 支 出 金 (12款)

予算現額745,137千円に対し、支出済額は735,398千円、執行率98.7%で不用額は9,739千円となっている。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
諸 費	745,137,000	735,398,363	9,738,637	98.7

(ス) 職 員 費 (13款)

予算現額2,996,879千円に対し、支出済額は2,964,458千円、執行率98.9%で不用額は32,421千円となっている。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 費	2,996,879,000	2,964,457,595	32,421,405	98.9

職員費の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区 分 \ 年 度	R 5	R 4
職 員 費	2,964,457,595	3,090,525,640
対 前 年 度 比	95.9	101.8

(セ) 予 備 費 (14款)

当初予算30,000千円のうち、充用は989千円で、予算に対する予備費充用の割合は3.3%、不用額は29,011千円となっている。

充用先は、次のとおり。

2 款 1 項 1 目 5 節	災害補償費へ	108,962円
2 款 1 項 1 目 8 節	旅費へ	26,960円
2 款 1 項 1 目 10 節	需用費へ	175,821円
2 款 1 項 1 目 17 節	備品購入費へ	66,000円
3 款 5 項 1 目 19 節	扶助費へ	50,000円
3 款 5 項 1 目 25 節	寄附金へ	100,000円
6 款 1 項 4 目 10 節	需用費へ	460,811円

ウ 一般会計歳出款別決算額調書

一般会計歳出の款別決算額の構成比及び市民1人当たりの換算額は、次のとおり。

単位：円・％

年度・区分 款別	R 5			R 4
	決 算 額	構 成 比	市 民 1 人 当 た り	
1. 議 会 費	114,033,134	0.5	3,098	112,886,114
2. 総 務 費	3,602,400,044	16.1	97,862	3,662,808,960
3. 民 生 費	5,208,496,198	23.3	141,493	5,500,099,497
4. 衛 生 費	4,023,615,839	18.0	109,305	4,262,387,894
5. 労 働 費	26,463,810	0.1	719	26,457,629
6. 農林業費	316,126,152	1.4	8,588	292,096,425
7. 商 工 費	391,554,656	1.8	10,637	347,214,192
8. 土 木 費	1,649,330,261	7.4	44,805	1,494,939,898
9. 消 防 費	737,545,978	3.3	20,036	751,850,709
10. 教 育 費	1,056,628,859	4.7	28,704	1,071,885,859
11. 公 債 費	1,549,012,708	6.9	42,080	1,561,412,879
12. 諸支出金	735,398,363	3.3	19,977	748,640,211
13. 職 員 費	2,964,457,595	13.2	80,532	3,090,525,640
合 計	22,375,063,597	100.0	607,836	22,923,205,907

注 市民1人当たりの額は、住民基本台帳人口36,811人（R6.3.31現在）で計算している。

「資料 1」

歳入財源構成前年度比較状況

単位：円・％

財源別	年 度 科 目	R 5		R 4	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市 税	4,432,400,381	19.0	4,370,175,824	18.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	139,823,880	0.6	135,913,778	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	397,645,811	1.7	406,922,857	1.7
	財 産 収 入	30,578,634	0.1	37,851,266	0.2
	寄 附 金	754,773,270	3.3	1,756,046,642	7.3
	繰 入 金	199,425,765	0.9	79,621,788	0.3
	繰 越 金	1,168,474,604	5.0	1,000,228,451	4.2
	諸 収 入	1,146,681,315	4.9	1,191,458,350	4.9
	小 計	8,269,803,660	35.5	8,978,218,956	37.3
依存財源	地 方 譲 与 税	197,509,000	0.9	195,727,000	0.8
	利 子 割 交 付 金	1,530,000	0.0	1,713,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	14,184,000	0.1	12,568,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	16,352,000	0.1	10,164,000	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	73,739,000	0.3	63,929,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,035,745,000	4.4	1,050,672,000	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	6,658,960	0.0	6,795,040	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,806,000	0.1	16,909,000	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,231,000	0.0	1,233,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	24,185,000	0.1	25,470,000	0.1
	地 方 交 付 税	7,444,468,000	32.0	7,406,980,000	30.7
	交通安全対策特別交付金	6,062,000	0.0	5,612,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,263,045,524	18.3	4,318,281,859	17.9
	道 支 出 金	1,333,536,426	5.7	1,341,991,656	5.6
	市 債	583,135,000	2.5	655,416,000	2.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,644,781	皆増	—	—
	小 計	15,022,831,691	64.5	15,113,461,555	62.7
合 計		23,292,635,351	100.0	24,091,680,511	100.0

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「資料 2」

市税目別調定・収入済額前年度比較状況

単位：円・％

区 分 \ 年 度			R 5			R 4		
			調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
市 民 税	現 年 課税分	個 人	1, 772, 808, 048	1, 757, 542, 721	99. 1	1, 757, 803, 950	1, 746, 358, 851	99. 3
		法 人	268, 285, 500	267, 478, 204	99. 7	284, 708, 400	284, 034, 400	99. 8
		小 計	2, 041, 093, 548	2, 025, 020, 925	99. 2	2, 042, 512, 350	2, 030, 393, 251	99. 4
	滞納繰越分		65, 844, 517	13, 812, 149	21. 0	71, 776, 107	13, 539, 822	18. 9
	計		2, 106, 938, 065	2, 038, 833, 074	96. 8	2, 114, 288, 457	2, 043, 933, 073	96. 7
固定資産税	現年課税分	固定資産税	1, 624, 631, 500	1, 598, 595, 121	98. 4	1, 558, 029, 700	1, 529, 927, 148	98. 2
		国有資産等 交 付 金	11, 284, 300	11, 284, 300	100. 0	10, 693, 100	10, 693, 100	100. 0
		小 計	1, 635, 915, 800	1, 609, 879, 421	98. 4	1, 568, 722, 800	1, 540, 620, 248	98. 2
	滞納繰越分		346, 355, 416	4, 559, 301	1. 3	346, 559, 852	8, 013, 291	2. 3
	計		1, 982, 271, 216	1, 614, 438, 722	81. 4	1, 915, 282, 652	1, 548, 633, 539	80. 9
軽自動車税	現年課税分	環境性能割	6, 215, 000	6, 215, 000	100. 0	6, 112, 200	6, 112, 200	100. 0
		種 別 割	102, 741, 500	101, 879, 800	99. 2	100, 790, 900	99, 846, 900	99. 0
		小 計	108, 956, 500	108, 094, 800	99. 2	106, 903, 100	105, 959, 100	99. 1
	滞納繰越分		3, 446, 383	796, 603	23. 1	4, 236, 362	1, 025, 984	24. 2
	計		112, 402, 883	108, 891, 403	96. 9	111, 139, 462	106, 985, 084	96. 2
市 た ば こ 税			406, 896, 020	406, 896, 020	100. 0	411, 260, 045	411, 260, 045	100. 0
都 市 計画税	現年課税分		266, 830, 700	262, 554, 465	98. 4	262, 717, 500	257, 978, 801	98. 2
	滞納繰越分		59, 762, 827	786, 697	1. 3	59, 910, 881	1, 385, 282	2. 3
	計		326, 593, 527	263, 341, 162	80. 6	322, 628, 381	259, 364, 083	80. 4
総 計	現年課税分		4, 459, 692, 568	4, 412, 445, 631	98. 9	4, 392, 115, 795	4, 346, 211, 445	99. 0
	滞納繰越分		475, 409, 143	19, 954, 750	4. 2	482, 483, 202	23, 964, 379	5. 0
	計		4, 935, 101, 711	4, 432, 400, 381	89. 8	4, 874, 598, 997	4, 370, 175, 824	89. 6

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

「資料 3」

市税目別収入前年度比較状況

単位：円・％

年 度 科 目	R 5		R 4	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
市 民 税	2,038,833,074	99.8	2,043,933,073	100.1
固 定 資 産 税	1,614,438,722	104.2	1,548,633,539	103.6
軽 自 動 車 税	108,891,403	101.8	106,985,084	104.3
市 た ば こ 税	406,896,020	98.9	411,260,045	105.0
都 市 計 画 税	263,341,162	101.5	259,364,083	103.6
計	4,432,400,381	101.4	4,370,175,824	102.1

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「資料 4」

市税総額調定・収入済額前年度比較状況

単位：円・％

年 度 区 分		R 5	R 4
調 定 額	金 額 (A)	4,935,101,711	4,874,598,997
	対前年度比	101.2	102.0
収 入 済 額	金 額 (B)	4,432,400,381	4,370,175,824
	対前年度比	101.4	102.1
収 入 未 済 額	金 額	472,516,297	476,032,691
	対前年度比	99.3	98.5
還 付 未 済 額	金 額 (C)	325,693	183,736
	対前年度比	177.3	224.7
収 入 率	現年課税分	98.9	99.0
	滞納繰越分	4.2	5.0
	計 ((B-C)/A×100)	89.8	89.6
	道 内 都 市	最 高	99.5
		最 低	73.1
	滝川市順位		33
			34

注 1 収入未済額には、不納欠損額を含んでいない。

2 順位は、道内都市（35市）の高率順である。

「資料 5」

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

単位：件・円

年度	区 分		地方税法第18条 (5年経過消滅)	地方税法第15条 の7第4項(3年)	地方税法第15条 の7第5項(即時)	合 計
R 5	個人市民税	期別数	227	77	32	336
		金 額	5,203,705	1,326,476	395,205	6,925,386
	法人市民税	期別数	3	0	5	8
		金 額	278,200	0	369,968	648,168
	固定資産税・ 都市計画税	期別数	345	49	2	396
		金 額	5,229,000	17,434,472	12,800	22,676,272
	軽自動車税	期別数	31	2	1	34
		金 額	229,100	25,800	6,000	260,900
	合 計 (A)	期別数	606	128	40	774
		金 額	10,940,005	18,786,748	783,973	30,510,726
R 4	個人市民税	期別数	209	45	29	283
		金 額	2,967,867	385,301	390,187	3,743,355
	法人市民税	期別数	2	0	1	3
		金 額	216,000	0	5,000	221,000
	固定資産税・ 都市計画税	期別数	413	6	25	444
		金 額	5,341,900	16,482,433	2,058,635	23,882,968
	軽自動車税	期別数	67	11	4	82
		金 額	554,300	120,995	51,600	726,895
	合 計 (B)	期別数	691	62	59	812
		金 額	9,080,067	16,988,729	2,505,422	28,574,218
比 較 (A-B)		期別数	△ 85	66	△ 19	△ 38
		金 額	1,859,938	1,798,019	△ 1,721,449	1,936,508

「資料 6」

使用料・手数料収入前年度比較状況

単位：円・％

年 度 科 目	R 5		R 4	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
総 務 使 用 料	5,858,719	96.8	6,055,302	105.7
民 生 使 用 料	97,591,860	101.8	95,857,069	96.9
衛 生 使 用 料	5,433,380	101.5	5,351,030	121.3
農 業 使 用 料	1,713,260	112.3	1,525,400	172.3
土 木 使 用 料	32,785,482	101.5	32,298,256	101.4
教 育 使 用 料	86,507,930	95.6	90,531,960	106.4
計	229,890,631	99.3	231,619,017	102.1
総 務 手 数 料	19,304,600	96.1	20,086,600	104.3
衛 生 手 数 料	146,457,730	97.5	150,179,040	99.2
農 業 手 数 料	281,500	102.0	275,900	47.9
土 木 手 数 料	—	皆減	2,886,100	73.8
教 育 手 数 料	1,711,350	91.2	1,876,200	99.4
計	167,755,180	95.7	175,303,840	99.1
合 計	397,645,811	97.7	406,922,857	100.8

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「資料 7」

市 債 の 借 入 及 び 償 還 前 年 度 比 較 状 況

単位：円・％

年 度 会 計		R 5			R 4		
		借 入	元金償還	未償還額	借 入	元金償還	未償還額
一 般 会 計		583,135,000	1,490,638,494	13,432,948,156	655,416,000	1,495,610,204	14,340,451,650
特 別 会 計 公営住宅事業		156,900,000	208,067,961	2,275,855,679	48,600,000	190,801,315	2,327,023,640
計		740,035,000	1,698,706,455	15,708,803,835	704,016,000	1,686,411,519	16,667,475,290
対 前 年 度 比	増減額	36,019,000	12,294,936	△ 958,671,455	△ 869,005,000	△ 50,812,457	△ 982,395,519
	率	105.1	100.7	94.2	44.8	97.1	94.4
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	138,700,000	619,518,650	4,923,699,588	221,200,000	633,509,242	5,404,518,238
	病 事 業 会 計	675,200,000	456,715,628	7,484,972,742	147,200,000	437,883,298	7,266,488,370
	計	813,900,000	1,076,234,278	12,408,672,330	368,400,000	1,071,392,540	12,671,006,608
合 計		1,553,935,000	2,774,940,733	28,117,476,165	1,072,416,000	2,757,804,059	29,338,481,898
対 前 年 度 比	増減額	481,519,000	17,136,674	△ 1,221,005,733	△ 954,105,000	△ 90,002,272	△ 1,685,388,059
	率	144.9	100.6	95.8	52.9	96.8	94.6

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

本会計の予算現額4,572,428千円に対し、収入済額及び支出済額はそれぞれ4,428,104千円、執行率96.8%となり、差引0円となっている。

被保険者1人当たり前年度比較状況は、別表「資料」のとおりで、歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳入」

単位：円・％

区分 \ 年度	R 5		R 4	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
国 民 健 康 保 険 税	584,403,648	13.2	600,981,778	13.2
国 庫 支 出 金	354,000	0.0	115,000	0.0
道 支 出 金	3,446,633,827	77.8	3,507,323,934	76.8
繰 入 金	385,271,830	8.7	401,223,503	8.8
そ の 他	11,440,603	0.3	56,804,582	1.2
歳 入 計	4,428,103,908	100.0	4,566,448,797	100.0

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「歳出」

単位：円・％

区分 \ 年度	R 5		R 4	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
保 険 給 付 費	3,301,789,992	74.5	3,370,314,669	73.8
国民健康保険事業費納付金	995,747,000	22.5	1,029,124,000	22.5
保 健 事 業 費	47,716,749	1.1	48,812,943	1.1
そ の 他	82,850,167	1.9	118,197,185	2.6
歳 出 計	4,428,103,908	100.0	4,566,448,797	100.0
歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額4,572,428千円に対し、収入済額は4,428,104千円で144,324千円（3.2％）の減となり、主なものは国民健康保険税が17,093千円の増、道支出金が116,470千円、繰入金が45,517千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 5	4,572,428,000	4,547,532,127	4,428,103,908	13,010,536	107,598,383	96.8	97.3
R 4	4,630,579,000	4,686,172,864	4,566,448,797	13,560,550	106,449,926	98.6	97.4

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

イ 国民健康保険税

国民健康保険税は、予算現額567,311千円に対し、収入済額は584,404千円、執行率103.0％で17,093千円の増となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分0.1ポイントの減、滞納繰越分4.0ポイントの増、全体では2.4ポイントの増となっている。

収入未済額は前年度より22,991千円減少して83,394千円で、そのうち滞納繰越分は66,633千円となっている。

国民健康保険税の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R 5	679,627,066	94.3	584,403,648	97.2	83,393,582	78.4	97.1	23.8	85.8
R 4	720,640,885	90.1	600,981,778	91.2	106,384,966	82.1	97.2	19.8	83.4

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

(3) 歳出の概要

予算現額4,572,428千円に対し、支出済額は4,428,104千円で144,324千円（3.2％）の不用額が生じ、主なものは保険給付費の療養諸費99,249千円、高額療養費16,630千円、保健事業費の特定健康診査等事業費11,163千円、保健事業費4,795千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
R 5	4,572,428,000	4,428,103,908	144,324,092	96.8
R 4	4,630,579,000	4,566,448,797	64,130,203	98.6

「資料」

被 保 険 者 1 人 当 た り 前 年 度 比 較 状 況

単位：人・円・％

区 分 \ 年 度			R 5	対 前 年 度 比	R 4	対 前 年 度 比
年 間 平 均 被 保 険 者 数			6,786	94.2	7,207	95.7
入	歳 保 険 健 税 康	現 年 分	82,451	103.3	79,846	94.9
		滞 繰 分	3,668	103.6	3,542	106.2
		小 計	86,119	103.3	83,389	95.3
	道 支 出 金		507,904	104.4	486,655	102.3
	繰 入 金（一 般 会 計）		55,098	102.4	53,790	101.4
	そ の 他		3,414	34.9	9,779	147.7
	合 計		652,535	103.0	633,613	101.7
出	総 務 費		9,721	105.4	9,221	101.3
	歳 保 険 給 付 費	療 養 諸 費	411,701	103.5	397,798	102.8
		高 額 療 養 費	73,822	107.0	68,997	105.4
		出 産 育 児 諸 費	652	124.2	525	86.1
		葬 祭 諸 費	376	148.0	254	86.1
		小 計	486,551	104.1	467,574	103.1
	事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	109,966	101.8	108,040	103.4
		後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	28,906	105.7	27,353	104.5
		介 護 納 付 金 分	7,864	106.2	7,402	109.6
		小 計	146,735	102.8	142,795	103.9
	そ の 他		9,527	67.9	14,024	134.5
	合 計		652,535	103.0	633,613	103.8

3 公営住宅事業特別会計

(1) 決算の概要

本会計の予算現額725,344千円に対し、収入済額は779,361千円、執行率107.4%、支出済額は677,963千円、執行率93.5%となり、差引101,398千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳入」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 5		R 4	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
使 用 料 及 び 手 数 料	296,718,620	38.1	302,061,696	49.2
繰 入 金	219,187,400	28.1	124,841,600	20.4
市 債	156,900,000	20.1	48,600,000	7.9
そ の 他	106,554,868	13.7	138,310,693	22.5
歳 入 計	779,360,888	100.0	613,813,989	100.0

「歳出」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 5		R 4	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
住 宅 事 業 費	418,515,215	61.7	233,172,708	45.8
公 債 費	228,915,272	33.8	214,009,973	42.1
諸 支 出 金	30,532,300	4.5	61,629,200	12.1
歳 出 計	677,962,787	100.0	508,811,881	100.0
歳入歳出差引	101,398,101	—	105,002,108	—

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額725,344千円に対し、収入済額は779,361千円で54,017千円（7.4%）の増となり、主なものは繰越金が104,453千円の増、繰入金が21,503千円、市債が33,300千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 5	725,344,000	783,518,973	779,360,888	0	4,158,085	107.4	99.5
R 4	643,056,000	617,423,296	613,813,989	0	3,609,307	95.5	99.4

イ 住宅使用料

住宅使用料は、予算現額278,077千円に対し、収入済額は282,832千円、執行率101.7%で4,755千円の増となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分0.2ポイントの減、滞納繰越分3.7ポイントの減、全体では同率となっている。

収入未済額は3,041千円で、前年度より85千円の減となっている。

住宅使用料の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R 5	285,873,526	98.4	282,832,195	98.4	3,041,331	97.3	99.7	28.6	98.9
R 4	290,600,294	97.5	287,474,261	97.8	3,126,033	75.3	99.9	32.3	98.9

(3) 歳出の概要

予算現額725,344千円に対し、支出済額は677,963千円で47,381千円（6.5%）の不用額が生じ、主なものは公営住宅建設費の工事請負費35,793千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執行率
R 5	725,344,000	677,962,787	0	47,381,213	93.5
R 4	643,056,000	508,811,881	113,906,000	20,338,119	79.1

4 介護保険特別会計・保険事業勘定

(1) 決算の概要

本会計の予算現額3,923,257千円に対し、収入済額は4,034,079千円、執行率102.8%、支出済額は3,465,342千円、執行率88.3%となり、差引568,737千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳入」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 5		R 4	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
介 護 保 険 料	731,934,540	18.1	739,143,750	18.6
国 庫 支 出 金	837,132,664	20.8	926,196,489	23.3
道 支 出 金	497,600,473	12.3	503,838,762	12.7
支 払 基 金 交 付 金	871,966,000	21.6	877,519,000	22.0
繰 入 金	592,215,246	14.7	594,869,489	14.9
そ の 他	503,230,134	12.5	338,655,977	8.5
歳 入 計	4,034,079,057	100.0	3,980,223,467	100.0

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「歳出」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 5		R 4	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	109,333,971	3.2	106,942,833	3.1
保 険 給 付 費	2,925,136,763	84.4	2,960,499,030	84.9
地 域 支 援 事 業 費	306,828,778	8.8	305,921,268	8.8
そ の 他	124,042,078	3.6	112,596,749	3.2
歳 出 計	3,465,341,590	100.0	3,485,959,880	100.0
歳 入 歳 出 差 引	568,737,467	—	494,263,587	—

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額3,923,257千円に対し、収入済額は4,034,079千円で110,822千円（2.8%）の増となり、主なものは介護保険料が9,499千円、繰越金が374,621千円の増、国庫支出金が59,529千円、支払基金交付金が85,552千円、繰入金が69,476千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 5	3,923,257,000	4,040,603,127	4,034,079,057	1,778,040	5,254,830	102.8	99.8
R 4	4,008,386,000	3,987,445,737	3,980,223,467	1,927,900	5,670,960	99.3	99.8

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

イ 介護保険料

第 1 号被保険者の介護保険料は、予算現額722,436千円に対し、収入済額は731,935千円、執行率101.3%で9,499千円の増となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分は同率、滞納繰越分は7.5ポイントの減、全体では0.1ポイントの増となっている。

収入未済額は5,230千円で、前年度より426千円の減となっている。

第 1 号被保険者の介護保険料の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R 5	738,433,710	98.9	731,934,540	99.0	5,229,930	92.5	99.7	14.7	99.1
R 4	746,351,170	98.9	739,143,750	99.0	5,656,110	82.9	99.7	22.2	99.0

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

(3) 歳出の概要

ア 歳出

予算現額3,923,257千円に対し、支出済額は3,465,342千円で457,915千円（11.7%）の不用額が生じ、主なものは保険給付費408,109千円、地域支援事業費28,502千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
R 5	3,923,257,000	3,465,341,590	457,915,410	88.3
R 4	4,008,386,000	3,485,959,880	522,426,120	87.0

イ 介護保険給付状況

介護保険給付状況は、次のとおり。

単位：円・件

区分 \ 年度	R5			R4		
	給付額	件数	1件平均	給付額	件数	1件平均
居宅介護サービス	872,474,442	21,703	40,201	887,064,961	21,513	41,234
居宅介護サービス計画	120,342,924	11,205	10,740	126,267,649	11,378	11,098
施設介護サービス	1,149,111,977	4,457	257,822	1,167,034,351	4,620	252,605
居宅介護福祉用具購入	5,700,360	174	32,761	4,581,100	137	33,439
居宅介護住宅改修	12,777,796	184	69,445	8,554,836	138	61,992
地域密着型介護サービス	593,931,333	3,246	182,973	590,805,890	3,237	182,516
高額介護サービス	79,021,204	7,219	10,946	81,201,374	7,379	11,004
特定入所者介護サービス	89,410,245	5,778	15,474	92,592,779	5,927	15,622
合 計	2,922,770,281	53,966	54,159	2,958,102,940	54,329	54,448

5 介護保険特別会計・介護サービス事業勘定

(1) 決算の概要

本会計の予算現額73,061千円に対し、収入済額は68,431千円、執行率93.7%、支出済額は20,461千円、執行率28.0%となり、差引47,970千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳入」

単位：円・%

区分 \ 年度	R5		R4	
	決算額	構成比	決算額	構成比
サービス収入	25,846,721	37.8	65,894,118	63.5
繰入金	0	0.0	0	0.0
繰越金	42,440,287	62.0	37,804,131	36.5
諸収入	143,878	0.2	32,403	0.0
歳入計	68,430,886	100.0	103,730,652	100.0

「歳 出」

単位：円・％

区分 \ 年度	R 5		R 4	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
サ ー ビ ス 事 業 費	20,460,858	100.0	61,290,365	100.0
歳 出 計	20,460,858	100.0	61,290,365	100.0
歳 入 歳 出 差 引	47,970,028	—	42,440,287	—

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額73,061千円に対し、収入済額は68,431千円で4,630千円（6.3％）の減となり、主なものは繰越金が42,439千円の増、サービス収入が47,187千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 5	73,061,000	71,825,389	68,430,886	3,249,922	144,581	93.7	95.3
R 4	73,756,000	111,597,150	103,730,652	4,425,271	3,441,227	140.6	93.0

イ 利用者負担

介護サービス事業の利用者の自己負担金は、予算現額9,577千円に対し、収入済額は1,369千円、執行率14.3％で8,208千円の減となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分0.6ポイントの増、滞納繰越分0.8ポイントの増、全体では20.3ポイントの減となっている。

収入未済額は145千円で、前年度より3,297千円の減となっている。

自己負担金の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 \ 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R 5	4,763,063	30.9	1,368,560	18.1	144,581	4.2	100.0	1.4	28.7
R 4	15,425,511	93.3	7,559,013	87.2	3,441,227	43.7	99.4	0.6	49.0

(3) 歳出の概要

予算現額73,061千円に対し、支出済額は20,461千円で52,600千円（72.0％）の不用額が生じ、主なものは居宅サービス事業費の負担金補助及び交付金47,770千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 5	73,061,000	20,460,858	52,600,142	28.0
R 4	73,756,000	61,290,365	12,465,635	83.1

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

本会計の予算現額715,844千円に対し、収入済額は702,836千円、執行率98.2％、支出済額は701,204千円、執行率98.0％となり、差引1,632千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳 入」

単位：円・％

区分 年度	R 5		R 4	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
後期高齢者医療保険料	477,753,385	68.0	471,144,000	68.8
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0
広 域 連 合 支 出 金	10,832	0.0	692,198	0.1
繰 入 金	223,598,926	31.8	211,789,829	30.9
繰 越 金	782,704	0.1	1,040,904	0.2
諸 収 入	690,490	0.1	297,794	0.0
歳 入 計	702,836,337	100.0	684,964,725	100.0

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「歳 出」

単位：円・％

区分 \ 年度	R5		R4	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	5,553,441	0.8	5,976,040	0.9
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	681,281,133	97.2	663,614,206	97.0
保 健 事 業 費	10,145,000	1.4	10,305,565	1.5
そ の 他	4,224,859	0.6	4,286,210	0.6
歳 出 計	701,204,433	100.0	684,182,021	100.0
歳 入 歳 出 差 引	1,631,904	－	782,704	－

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額715,844千円に対し、収入済額は702,836千円で13,008千円（1.8％）の減となり、主なものは後期高齢者医療保険料が10,904千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R5	715,844,000	703,158,152	702,836,337	19,800	624,615	98.2	99.9
R4	705,397,000	685,237,225	684,964,725	5,700	449,700	97.1	99.9

注1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入未済額から還付未済額を差し引いて計算している。

イ 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、予算現額488,657千円に対し、収入済額は477,753千円、執行率97.8％で10,904千円の減となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分は同率、滞納繰越分2.7ポイントの減、全体では同率となっている。

収入未済額は625千円で、前年度より175千円増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 \ 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R5	478,075,200	101.4	477,753,385	101.4	624,615	138.9	99.9	82.7	99.9
R4	471,416,500	102.4	471,144,000	102.4	449,700	191.0	99.9	85.4	99.9

注1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

(3) 歳出の概要

予算現額715,844千円に対し、支出済額は701,204千円で14,640千円（2.0％）の不用額が生じ、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金12,498千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

なお、予備費の充用は2件106,800円となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 5	715,844,000	701,204,433	14,639,567	98.0
R 4	705,397,000	684,182,021	21,214,979	97.0

7 各会計の未収金及び不納欠損状況

(1) 各会計別未収金及び不納欠損額

各会計別の未収金（収入未済額）及び不納欠損額の前年度比較状況は、次のとおりである。

単位：円・％

年度 区分			R 5		R 4		差 引 (A-B)
			金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比	
一 般 会 計	市 税	未 収 金	472, 516, 297	99. 3	476, 032, 691	98. 5	△3, 516, 394
		不 納 欠 損 額	30, 510, 726	106. 8	28, 574, 218	186. 8	1, 936, 508
	税 外 収 入	未 収 金	23, 383, 402	94. 3	24, 806, 020	96. 2	△1, 422, 618
		不 納 欠 損 額	310, 255	323. 6	95, 870	40. 3	214, 385
	計	未 収 金	495, 899, 699	99. 0	500, 838, 711	98. 4	△4, 939, 012
		不 納 欠 損 額	30, 820, 981	107. 5	28, 670, 088	184. 6	2, 150, 893
特 別 会 計	国民健康 保 険	未 収 金	107, 598, 383	101. 1	106, 449, 926	82. 2	1, 148, 457
		不 納 欠 損 額	13, 010, 536	95. 9	13, 560, 550	114. 2	△550, 014
	公 営 住 宅 事 業	未 収 金	4, 158, 085	115. 2	3, 609, 307	73. 5	548, 778
		不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0
	介 護 ・ 保 険 事 業 勘 定	未 収 金	5, 254, 830	92. 7	5, 670, 960	77. 0	△416, 130
		不 納 欠 損 額	1, 778, 040	92. 2	1, 927, 900	97. 6	△149, 860
	介 護 ・ サービ ス 事 業 勘 定	未 収 金	144, 581	4. 2	3, 441, 227	43. 7	△3, 296, 646
		不 納 欠 損 額	3, 249, 922	73. 4	4, 425, 271	皆増	△1, 175, 349
	後期高齢 者 医 療	未 収 金	624, 615	138. 9	449, 700	191. 0	174, 915
		不 納 欠 損 額	19, 800	347. 4	5, 700	10. 4	14, 100
	計	未 収 金	117, 780, 494	98. 5	119, 621, 120	79. 8	△1, 840, 626
		不 納 欠 損 額	18, 058, 298	90. 7	19, 919, 421	143. 3	△1, 861, 123
合 計		未 収 金	613, 680, 193	98. 9	620, 459, 831	94. 1	△6, 779, 638
		不 納 欠 損 額	48, 879, 279	100. 6	48, 589, 509	165. 1	289, 770

注 未収金には還付未済額を含んでいる。

令和5年度の一般会計及び特別会計における未収金額は613,680千円で、前年度と比較して6,780千円の減、不納欠損額は48,879千円で、前年度と比較して290千円の増となっている。

未収金額の内訳では、現年度分96,221千円（15.7％）、滞納繰越分517,459千円（84.3％）となっている。

不納欠損処分件数は2,885件で、前年度と比較して415件の減となっている。

一般会計の市税では、調定額4,935,102千円に対し、未収金額472,516千円、不納欠損額30,511千円となり、その割合はそれぞれ9.6％、0.6％となっている。

(2) 審査意見

未収金及び不納欠損は、市民の受益と負担の公平性を担保する観点から、収納の確保と不納欠損処分に対する慎重かつ適切な対応が求められている。また、滝川市が有する各種債権についても同様に適切な管理と回収が必要とされる。

特に市税については、一般会計の歳入全体の約2割を占める自主財源であり、税収の確保は、継続的・安定的な市政運営を行う上での重要課題である。スマホ決済を含むコンビニ納付は、年金特徴分を除き、市税の全体納付件数の33.3%、全体納付金額の18.5%を占めており、納付手段の一つとして定着している。

市税の収納率は過去最高水準であることを評価すると同時に、今後においても先進事例を参考にするなど、納税者のライフスタイルに即した納付方法の多様化を推進し、引き続き収納率の向上に向けた一層の努力を期待するものである。

8 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることが認められた。

9 財産に関する調書

財産は、「財産に関する調書」において種類ごとに分類されている下記の財産について、関係書類と照合の結果、年度中増減高、年度末現在高の計数等は正確に整理・表示されているものと認められた。

財産の管理及び運用に当たっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう要望する。

- (1) 公有財産 ～ 土地及び建物、動産、有価証券、出資による権利
- (2) 物 品 ～ 備品
- (3) 債 権
- (4) 基 金
- (5) 積 立 金

10 基金の運用状況

財産に関する調書（基金）について関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、運用についてもその目的に従い適正に処理されていると認められた。

基金残高は、前年度と比較して666,586千円増加し、7,907,443千円となっている。

各基金の増減及び年度末現在高は、次のとおり。

単位：円

区 分		R4年度末	R 5 年 度 末		
			積 立	取り崩し	年 度 末
1	減 債	193,018,301	46,624,000	0	239,642,301
2	財 政 調 整	1,363,582,462	448,565,000	0	1,812,147,462
3	学 校 林	10,586,111	33,000	0	10,619,111
4	国 際 交 流 事 業	5,685,500	1,000	3,450,000	2,236,500
5	施 設 整 備 政 策	1,458,612,789	717,000	0	1,459,329,789
6	ふ る さ と	2,834,509,000	309,493,000	154,557,000	2,989,445,000
7	新型コロナウイルス 感 染 症 対 応 特 別	8,281,000	1,000	4,228,000	4,054,000
8	社会福祉事業振興	3,283,708	101,000	0	3,384,708
9	墓 地 管 理	16,060,782	1,386,000	0	17,446,782
10	ごみ処理施設建設費積立	170,373,000	4,000	0	170,377,000
11	農 業 振 興	49,129,563	1,000	1,060,000	48,070,563
12	林 業 振 興	39,965,000	11,977,000	627,000	51,315,000
13	発 明 工 夫 奨 励	4,269,998	1,000	0	4,270,998
14	青 少 年 健 全 育 成	9,602,325	1,000	132,000	9,471,325
15	社会教育事業振興	7,130,000	301,000	244,000	7,187,000
小 計		6,174,089,539	819,206,000	164,298,000	6,828,997,539
16	公 営 住 宅 敷 金	42,104,750	1,115,200	3,398,400	39,821,550
17	公 営 住 宅 等 事 業	403,235,910	25,324,000	0	428,559,910
18	国民健康保険準備	195,449,784	3,959	11,374,844	184,078,899
19	介護給付費準備	425,976,256	8,536	0	425,984,792
小 計		1,066,766,700	26,451,695	14,773,244	1,078,445,151
合 計		7,240,856,239	845,657,695	179,071,244	7,907,442,690

注 財政調整基金には、有価証券を含む。